

第1号様式

(第1面)

事業活動脱炭素化取組計画書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 210-8577
 住 所 川崎市川崎区宮本町1番地
 氏 名 川崎市
 川崎市長 福田 紀彦

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎市		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区宮本町1番地		
該当する事業者の要件及 び温室効果ガスの排出を 行う産業、運輸その他の部 門	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	運輸 部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	廃棄物 部門
主たる事業 の業種	大分類	S	公務（他に分類されるものを除く）
	中分類	98	地方公務
主たる事業 の内容	地方公務		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	27,777 kL
	<input checked="" type="checkbox"/>	自動車の台数	700 台
	<input checked="" type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	160,461 t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	2025 年度 ～ 2027 年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制	別添 指針様式のとおり
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり
備 考	川崎市環境基本計画 (2021～2030) URL : https://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000107372.html

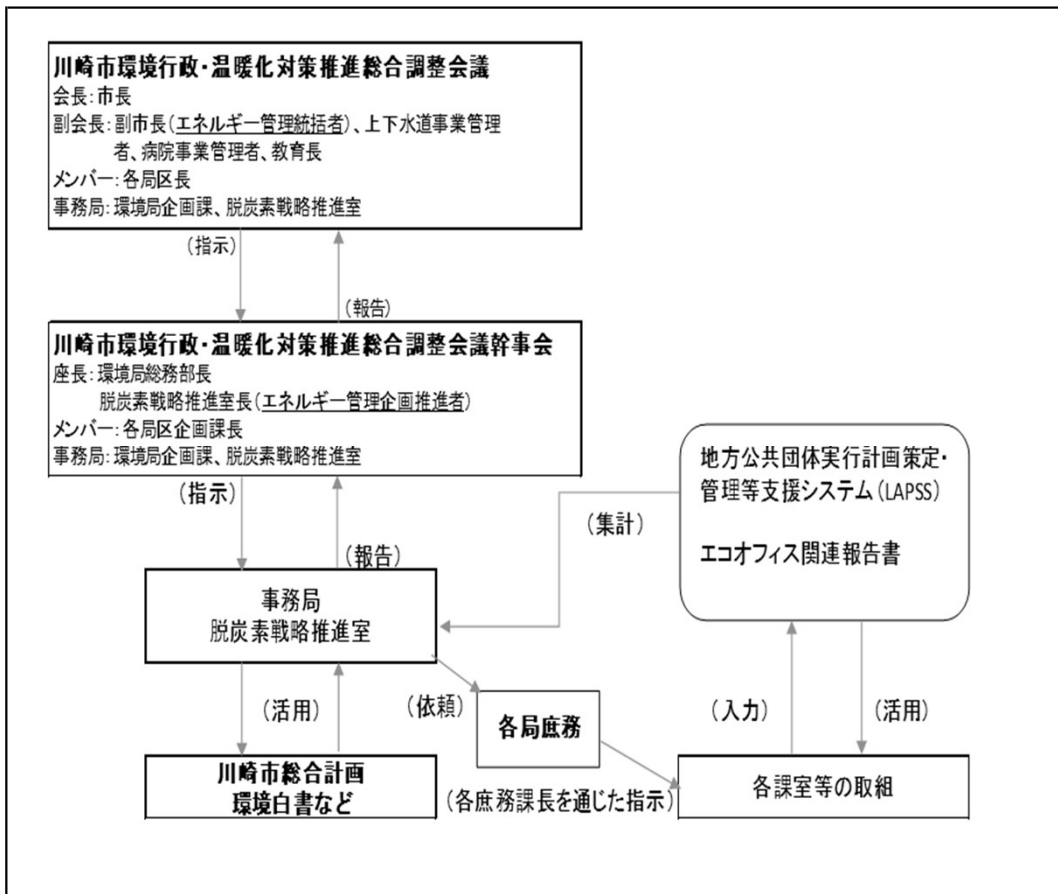
- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 計画書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。

1 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量の削減等を図るための基本方針

(1) 温室効果ガス排出量の削減等に向けた方針

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（P D C A サイクル）を行うための方針

2 温室効果ガスの排出の量の削減等に向けた組織体制



3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。)

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2024	年度	2024	年度	2024	年度
目標	年度	2027	年度	2027	年度	2027	年度
基準排出量 (t-CO ₂)	(基)	30,664	(基)	2,848	(基)	160,461	
	(調)	30,663	(調)	2,848	(調)	160,461	
目標排出量 (t-CO ₂)	(基)	21,845	(基)	3,313	(基)	141,946	
	(調)	21,845	(調)	3,313	(調)	141,946	
削減量 (t-CO ₂)	(基)	8,819	(基)	-465	(基)	18,515	
	(調)	8,818	(調)	-465	(調)	18,515	
削減率	(基)	28.8 %	(基)	-16.3 %	(基)	11.5 %	
	(調)	28.8 %	(調)	-16.3 %	(調)	11.5 %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(基)	(基)		
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(基)	(基)		
		削減率	(基) %	(基) %	(基) %		
第2年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(基)	(基)		
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(基)	(基)		
		削減率	(基) %	(基) %	(基) %		
第3年度	2027年度	排出量 (t-CO ₂)	(基)	(基)	(基)		
		削減量 (t-CO ₂)	(基)	(基)	(基)		
		削減率	(基) %	(基) %	(基) %		

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
比較年度	2013	年度	2013	年度	2013	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基)	62,225	(基)	4,392	(基)	159,760
	(調)	52,524	(調)	4,392	(調)	159,760
目標排出量 (t-CO ₂)	(基)	21,845	(基)	3,313	(基)	141,946
	(調)	21,845	(調)	3,313	(調)	141,946
削減率(目標)	(基)	64.9%	(基)	24.6%	(基)	11.2%
	(調)	58.4%	(調)	24.6%	(調)	11.2%
削減率(第1年度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%
削減率(第2年度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%
削減率(第3年度)	(基)	%	(基)	%	(基)	%
	(調)	%	(調)	%	(調)	%

(3) 目標設定に関する説明

川崎市地球温暖化対策推進基本計画における市役所排出量は、2030年度までに温室効果ガス排出量を2013年度比で50%以上削減する目標を掲げており、内訳は庁舎等、公用車、ごみ焼却について、2030年度までにそれぞれ(2013年度比) 79%、28%、24%削減することになっている。これを踏まえ、条例計画期間の削減目標を2030年度目標の中間目標と位置づけ設定する。

また、4号における排出削減量は、事務事業における算出方法と温対法に定める対象や算出手法が異なることから、市役所排出量に定める事務事業の2030年度目標値に、2024年度における事務事業と温対法における、それぞれの算出値の差分を合算し、将来のごみ焼却量削減推定を基に目標値を定めた。なお、事務事業による算出値は基準年度で150,603t、基本計画目標の2030年度で121,418としている。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	川崎市地球温暖化対策推進基本計画で示すとおり、2030年度に向けて ① 全ての市公共施設への再生可能エネルギー電力の導入。 ② 市施設全てをLED化、設置可能施設の半数に太陽光発電設備を設置。 ③ 公用乗用自動車への次世代自動車の導入の加速化。 ④ プラスチック資源循環施策の強化・拡充。
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量		寄与度		原単位等の単位		—
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費等の原単位の値	100					97.00
活動量の値	—					-
エネルギー消費等の削減率			%	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量		ごみ焼却量	原単位等の単位		t-CO2/t	
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位の値	0.5068					0.4787
活動量の値	316500					296,500
排出量原単位の削減率			%	%	%	5.5 %

(3) 目標設定に関する説明

業務部門においては、活動量の値を各施設の延床面積として設定しており、省エネルギーの効果が原単位の改善につながるものとなっており、運用改善や高効率機器への転換による省エネのほか、太陽光発電設備の設置の推進によって熱量換算値の低減より、総エネルギー量の低減に取り組んでいく。なお、目標値は市総合計画における削減目安及び省エネ法で規定する年1%以上の原単位削減として3.0%の改善率を設定した。

廃棄物部門においては、プラスチック分別推進や焼却量の低減に取り組む川崎市循環型社会形成計画において目標とする焼却量、排出量の削減値を用いて試算を行い、基準年度より20,000tの焼却量を削減し、原単位で5.5%の改善を目指す。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	27,777 kL	kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	30,664 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	6			

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
その他 (庁舎、施設等542施設)	川崎区宮本町1番地 他	86			
川崎市庁舎	川崎区宮本町1番地	4,609			
浮島処理センター	川崎区浮島町509番地1	1,697			
橘処理センター	高津区新作 1-20-1	220			

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	下記の施策等を用い、エネルギー消費原単位の改善に取り組む 1. 市役所本庁舎BEMSの運用継続 2. 職員行動変容による運用改善 3. 市施設のLED化・太陽光発電設備の設置推進 4. 区役所等再編整備 (川崎・麻生)
第1年度	
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項(1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入(基準年度)

種	類	設備規模 (kW)	発電量 (kWh/年)	余剰売電量 (kWh/年)	導入(保有)年度
太陽	光	897	1,080,801		2024年度までの累計
風	力		435		2024年度(橘SC)
バイオマス (燃料:)					
その他()					
その他()					
合	計	897	1,081,236	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー 消費量	134,861,111 kWh	kWh	kWh	kWh	130,815,278 kWh
再エネ電源等	37,484,413 kWh	kWh	kWh	kWh	42,208,846 kWh
再エネ電源比率	27.8%	%	%	%	32.3%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.263				0.132

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	82.1%	%	%	%	82.1%

(4) 目標設定に関する説明

電力エネルギーの総使用量134GWhのうち、約54GWhは廃棄物発電による非化石電源であり、基準年度における買電の再エネ電源比率は非化石電源分を除くと、およそ47%となっている。総合計画における市役所の2030年度の目標は、省エネの推進による買電量285GWh全ての再エネ化であり、2027年度は約160GWhの目標としているため、市役所全体における市長部局の電力使用割合および省エネの削減達成率、再エネ導入目標より、廃棄物発電による非化石分を除いた再エネ電源量約42GWhを算出し設定した。なお、非化石分を除いた目標年度の電化率は54.7%程度となる。

(5) 計画期間の再生可能エネルギー源等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	下記の施策等を用い、再エネ電源の拡充および排出係数の低減に取り組む 1. 市公共施設的环境配慮基準の遵守 (ZEB化) 2. 市公共施設の設置可能施設の半数に太陽光発電設備を設置 (2030年度目標) 3. 地域新電力会社からの再エネ電力の普及促進	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における再生可能エネルギー源等の導入等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)		

6 自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項（3号該当者等）

(1) 燃費

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
燃費 (km/L)	3.67				3.74

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

種別	台数
普通貨物自動車	103 台
小型貨物自動車	18 台
大型バス	3 台
マイクロバス	3 台
乗用自動車	85 台
特種自動車	488 台

イ 対象自動車の内訳

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
次世代自動車	電気自動車	2台			2台
	プラグインハイブリッド自動車	9台			10台
	ハイブリッド自動車	162台			175台
	燃料電池自動車	4台			5台
	その他	1台			1台
上記以外	522台				508台

(3) 乗用車の電気自動車・燃料電池自動車の導入割合

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
導入割合(%)	3%				4%

(4) 目標設定に関する説明

公用乗用自動車については、2030年において全てEVやハイブリッドなどの次世代自動車に置き換えていく計画となっている。基準年度において、次世代自動車となっていない車両数は30台存在しており、3年後の目標に向けて約15台の入替を目標として設定する。なお、所管車両全体の燃費改善については、およそ3分の1程度を消防・救急車両が占めるほか、ゴミ収集車などの作業車両が多いことから、抜本的な改善は見込めないものの、経年推移や2030年度の目標値より算出し、本計画では4.34%の改善目標とし、3.74km/Lとした。

(5) 計画期間の燃費の向上、次世代自動車導入の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する燃費の向上、次世代自動車導入等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第5及び6等を参考に記載してください。)

<p>計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゴミ収集経路の見直し等による燃費改善 ・ 次世代自動車普及に向けた充電ステーション等の整備 ・ 川崎市環境配慮契約推進方針による次世代自動車導入の推進
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における燃費の向上、次世代自動車導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	
<p>上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)</p>	

車種別燃費

燃費 (km/L)	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
ガソリン自動車等 1.4t未満	7.30				7.62
ガソリン自動車等 2.2t未満	11.13				11.63
ガソリン自動車等 2.2t以上	3.26				3.40
バス 10t未満	4.20				4.39
バス 10t以上	1.89				1.98
貨物 3.5t以下かつ1196kg未満					
貨物 3.5t以下かつ1196kg以上	5.74				6.00
貨物 7.5t未満	5.14				5.37
貨物 7.5t以上	2.50				2.61

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有			
内容	2050年度のCO2排出量実質ゼロ			
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2030年度	年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030年度	年度	年度	年度
	50%削減	%削減	%削減	%削減
	(2013)年度比	()年度比	()年度比	()年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取組実績なし			
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	有			
内容	2030年度までに50%削減(2013年度比)			

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	その他の二酸化炭素を排出しない熱を導入			
内容	川崎CNコンビナート構想(旧:川崎水素戦略)に基づき連携するとともに、水素エネルギー車両を運用している。			

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	該当なし			
RE100	該当なし			
RE Action	該当なし			
TCFD	該当なし			

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし			
内容				

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし			
認証年度	—			

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし			
認証年度	—			

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3から7までの事項を除く。）

（各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

<p>目標年度までの計画</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 市域事業者の新たな評価、支援制度の運用による脱炭素化の取組推進 2. 臨海部エリアにおける新たな環境技術の社会実装等の推進 3. 中小企業の脱炭素化に向けた補助制度・省エネ診断等の推進 4. 熱中症対策の普及啓発の推進 5. グリーン購入の推進 6. CNブランド等、イノベーション推進に向けた取組推進
<p>第1年度</p>	
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	

9 事業者における基準年度からの温室効果ガスの種類ごとの排出量の推移（4号該当者等）

温室効果ガスの種類	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)	温室効果ガスの量 (t-CO ₂)
①非エネルギー起源CO ₂ (②除く)	157,251				139,107
②廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源CO ₂					
③CH ₄					
④N ₂ O	3,210				2,839
⑤HFC					
⑥PFC					
⑦SF ₆					
⑧NF ₃					